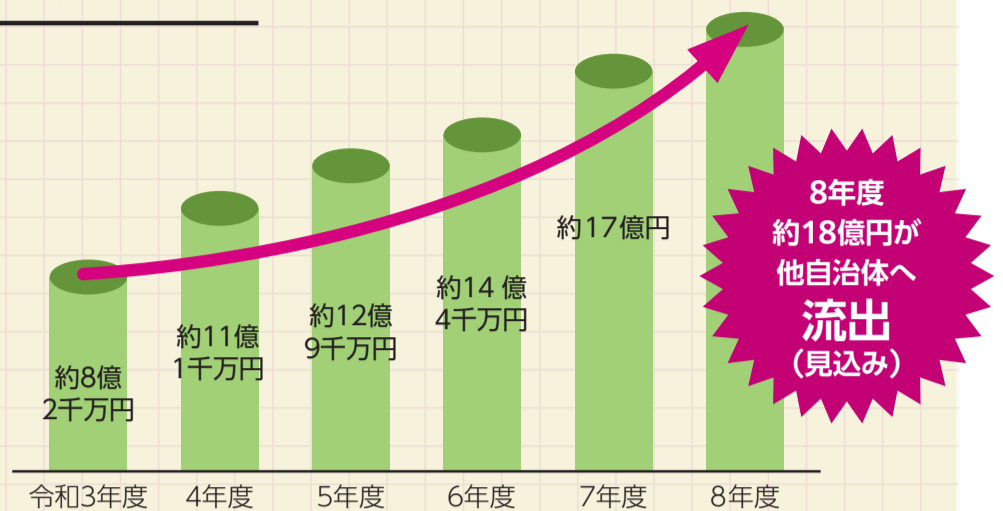


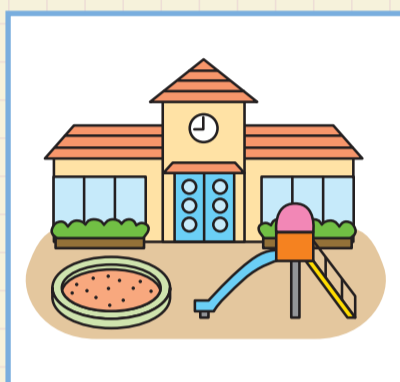
ふるさと納税の影響はどれくらい？

「ふるさと納税制度」とは、納税者が応援したい自治体を選んで寄付を行い、その寄付金の使い道を指定できる制度です。ふるさと納税を行うと、寄付金のうち、2,000円を超える分について所得税や住民税から控除を受けることができます(限度額あり)。また、寄付金額に応じて、自治体から返礼品を受け取れることも魅力の一つです。

一方で、市民の皆さんが他自治体へ「ふるさと納税」をすることにより、三鷹市の住民税は減収しています。ふるさと納税をすることで生じる三鷹市への影響を考えてみませんか。



18億円を行政サービスに例えると



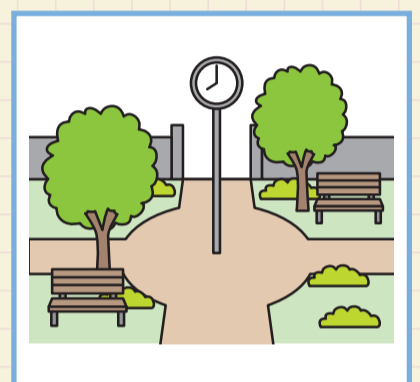
市立保育園の年間運営費
約20園分



ごみの年間処理経費
約13万3,000人分
※三鷹市の人口は約19万人。



市立小学校の学校給食
約2年分
※児童数は12,872人(7年5月1日現在)。



公園の維持管理費
約7年分

ふるさと納税 Q & A

ふるさと納税の仕組みと問題点

Q ふるさと納税によって、なぜ三鷹市の税収が減ってしまうのですか？

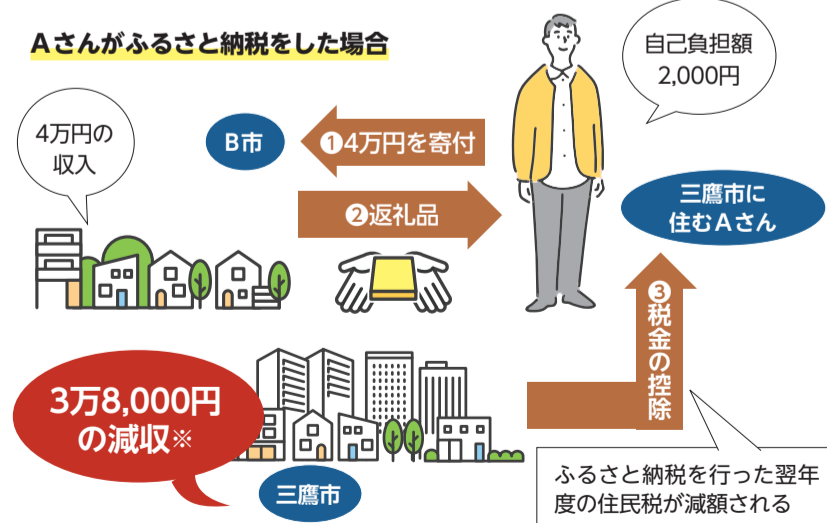
本来、三鷹市(住んでいる自治体)に納めるはずだった住民税の一部が、他自治体への寄付や税額控除で差し引かれるため、市の税収が減ってしまいます。

仕組み

ふるさと納税を行うと、寄付した金額のうち、自己負担額の2,000円を除いた額が国税の「所得税」と地方税の「住民税」から控除されます。

市民の方が他自治体へふるさと納税をすると、翌年度の住民税が減額され、三鷹市の税収が減ってしまいます。

Aさんがふるさと納税をした場合



※「ワンストップ特例制度」を利用してふるさと納税をした場合。

Q 「ワンストップ特例制度」を利用していますが影響はありますか？

「ワンストップ特例制度」は、年間5つまでの自治体への寄付について、確定申告をしなくても寄付金控除が受けられる制度です。一方で、同制度は、国税の「所得税」から控除されるべき額が、地方税の「住民税」から控除され、確定申告よりも住民税が流出してしまいます。確定申告は、スマートフォンなどからe-Tax(電子申告)を利用して、簡単に行うことができますのでご確認ください。

ワンストップ特例制度の仕組み

	ふるさと納税額	
	控除対象額	
確定申告	自己負担 2,000円	住民税からの控除 (地方の減収)
ワンストップ 特例申請	自己負担 2,000円	住民税からの控除 (地方の減収)